調査

2025年６月期企業動向アンケート調査（第121回）

～現状トランプ関税の影響は小さいものの今後については不透明感が強い～

１．今期（４～６月期）の業況判断ＤＩは「▲７」と前期比１Ｐ低下し、前回調査時の見通し（▲８）を１Ｐ上回った。来期（７～９月期）見通しは「▲６」と今期比１Ｐ上昇。４月に発動された米国の追加関税（トランプ関税）の県内経済への影響が懸念されるものの、現状では大きな影響はみられない。

２．業種別では、製造業（▲３）が前期比10Ｐ、サービス業（▲３）が同10Ｐ上昇した一方、建設業（＋５）が同４Ｐ低下、卸小売業（▲26）が同24Ｐと大幅に低下した。

３．全体の資金繰りの現状ＤＩ（＋１）は同２Ｐ上昇、設備投資・店舗等の現状ＤＩ（▲15）は同５Ｐ低下した。雇用者数の現状ＤＩ（▲42）は前期比８Ｐ上昇したが、サービス業（▲53）では15Ｐ低下し不足感が強まった。

４．物価上昇が業況に与える影響では、前期に引き続き９割を超える企業が「大きく影響している（43.4%）」または「やや影響している（50.5%）」と回答した。

５．販売価格については、全体で「値上げを行った（66.1%）」は７割弱だった。業種別では、建設業（69.4%）が７割に迫り、卸小売業（83.3%）は８割を超えている。販売価格の上昇率は「５～10%（30.8%）」が最も高かった。

６．物価上昇への「望まれる対策」では「原材料価格高騰対策(77.3%)」が最も高かった。「燃料油価格高騰対策（47.2%）」は前期（52.0%）比4.8Ｐ低下した。

７．トランプ関税の影響は、全体の57.1%が現時点で「影響はない」と回答した。今後については「影響はない」が14.9%となり、49.7%が「わからない」と回答した。先行きに対する不透明感は強く、県内経済への影響が懸念される。

＜業況判断ＤＩ＞

業種	前回(25年3月)調査		今回(25年6月)調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
				変化幅(注1)		変化幅(注2)
全体	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 1	▲ 6	1
製造業	▲ 13	▲ 3	▲ 3	10	▲ 3	0
建設業	9	▲ 2	5	▲ 4	0	▲ 5
卸小売業	▲ 2	▲ 20	▲ 26	▲ 24	▲ 11	15
サービス業	▲ 13	▲ 8	▲ 3	10	▲ 13	▲ 10

注1:③-①　　注2:④-③

―アンケート調査の概要―

実施期間：2025年5月26日～6月9日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）

内　　容：①県内景気判断　②自社の業況（業況判断、売上、利益）
③物価上昇の業況への影響　④2025年夏季賞与支給状況
⑤2024年度（24年4月～25年3月）採用者数
⑥トランプ関税の業況への影響
調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 197社（回答率　39.4%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	197 100.0 %	66 33.5 %	45 22.8 %	47 23.9 %	39 19.8 %	95 56.9 %	58 34.7 %	14 8.4 %
県央	94 48.0 %	17	20	30	27	44	29	7
県北	44 22.4 %	17	11	9	7	23	12	4
県南西	58 29.6 %	32	14	8	4	28	17	3

注）資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも100%にはならない。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2025年1～3月期（3月調査）

今期：2025年4～6月期（6月調査）

来期：2025年7～9月期（9月調査）

Ⅰ期:1～3月、Ⅱ期:4～6月

Ⅲ期:7～9月、Ⅳ期:10～12月

DI(Diffusion Index)

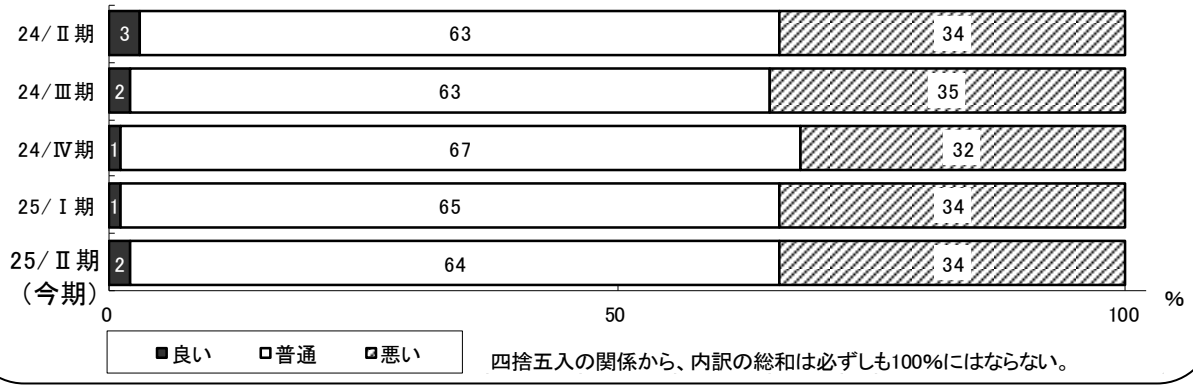
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)―「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P:ポイント

現在の県内景気をどう見ていますか？

県内景気の判断は、「良い」が前期比１Ｐ上昇、「悪い」は同横ばいだった。４月に米国で関税引上げが公表され、国内景気の先行きに対する不透明が増しているが、今回の景気判断に大きな影響はなかった。

県内景気の判断



四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも100%にはならない。

１．業況判断　（表１、図１）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩ（「好転」－「悪化」）は全体で「▲７」と前期比１Ｐ低下した。業種別では、製造業（▲３）で同 10Ｐ、サービス業（▲３）が同 10Ｐ上昇した。建設業（＋５）が同４Ｐ、卸小売業（▲26）は同 24Ｐ低下した。

従業員別では、100～199 人（▲13）が同 18Ｐ、200 人以上（▲９）が同９Ｐ低下し、資本金別では、３千万～１億円未満（▲17）が同 11Ｐ、１億円以上（▲７）が 15Ｐ低下した。

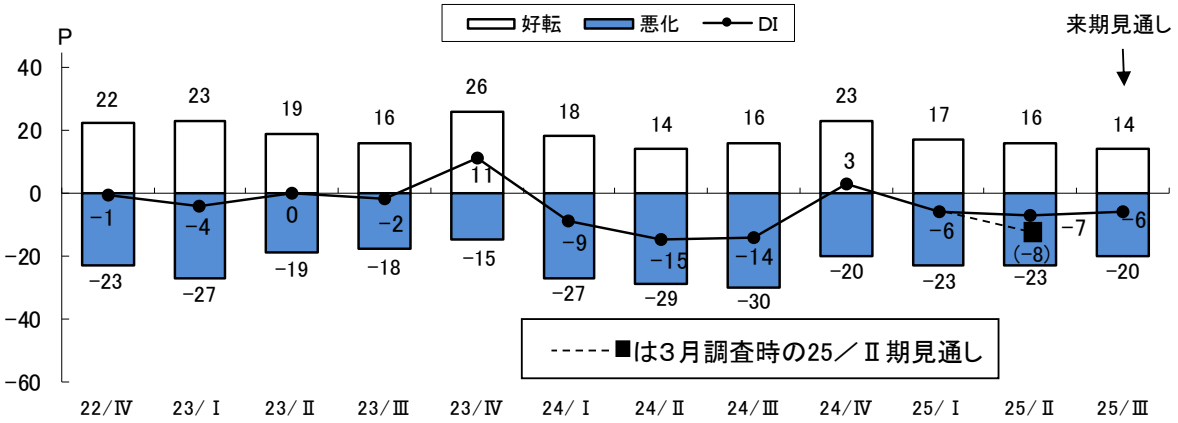
表１．業況判断ＤＩの内訳（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目	業況	好転（A）	悪化（B）	今期DI（A）-（B）	前期DI	来期DI
全体	(196)	16	23	▲ 7	▲ 6	▲ 6
業種 製造業	(66)	20	23	▲ 3	▲ 13	▲ 3
業種 建設業	(45)	18	13	5	9	0
業種 卸小売業	(46)	11	37	▲ 26	▲ 2	▲ 11
業種 サービス業	(39)	15	18	▲ 3	▲ 13	▲ 13
従業員 50人未満	(101)	18	27	▲ 9	▲ 8	▲ 9
従業員 50～99人	(43)	16	14	2	▲ 7	▲ 12
従業員 100～199人	(22)	14	27	▲ 13	5	0
従業員 200人以上	(21)	5	14	▲ 9	0	10
資本金 3千万円未満	(94)	18	22	▲ 4	▲ 7	▲ 5
資本金 3千万～1億円未満	(59)	10	27	▲ 17	▲ 6	▲ 11
資本金 1億円以上	(14)	14	21	▲ 7	8	0

不明分は除く。（　）は回答企業数

図１．業況判断ＤＩの推移



２．業種別ＤＩ（業況、売上（出荷高）・利益（前年比））

＜製造業＞

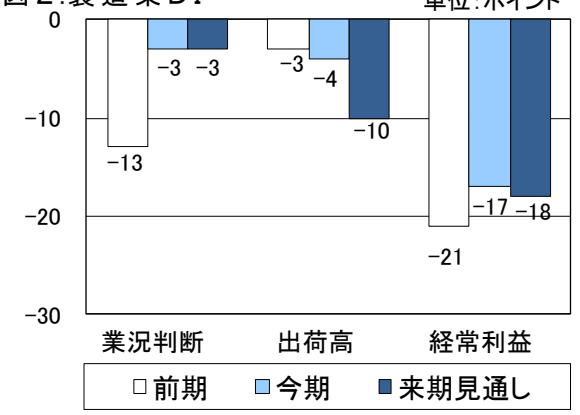
○製造業　（図２）

前期比上昇

今期の業況判断ＤＩは、全体で前期比10Ｐ上昇し「▲３」となった。出荷高（▲４）は同１Ｐ低下、経常利益（▲17）は同４Ｐ上昇した。建設資材関連で省エネ基準の強化等に関する建築基準法改正による駆け込み需要があった。

来期の業況判断ＤＩは、今期比横ばいの「▲３」となった。出荷高は同６Ｐ低下の「▲10」、経常利益は同１Ｐ低下の「▲18」だった。「消費者マインドの悪化」、「値上げ交渉の長期化」、「コスト上昇の影響」を懸念する意見がみられた。

図２.製造業DI



○製造業ＤＩの内訳　（表２）

トランプ関税の影響が懸念される

食料品･飲料の今期の業況判断ＤＩ（＋12）は前期比28Ｐ上昇する一方、出荷高（＋７）は同14Ｐ、経常利益（▲13）は同２Ｐ低下した。「夏に期待」との声があり、来期の業況判断ＤＩ（＋25）は今期比13Ｐ、経常利益（▲６）は同７Ｐ上昇した。

木材木製品の今期の業況判断ＤＩ（０）は前期比12Ｐ、コスト上昇で経常利益（▲30）は同30Ｐ低下した。来期は夏季休暇による売上や利益の減少を見込み、業況判断（▲10）は今期比10Ｐ、出荷高（▲10）は同20Ｐ、経常利益（▲40）は同10Ｐ低下となった。

金属製品の来期の業況判断ＤＩ（▲57）はトランプ関税の影響を見込み今期比43Ｐ低下となった。その他製造業の今期の業況判断ＤＩ（＋５）は県外向けや大型受注で前期比35Ｐ上昇したが、来期は先行き不透明感から業況判断ＤＩ（▲11）は今期比16Ｐ低下となった。

表２．製造業におけるDI

単位：%、ポイント

業種	業況判断						出荷高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
製造業（66）	▲ 13	20	58	23	▲ 3	▲ 3	▲ 3	26	44	30	▲ 4	▲ 10	▲ 21	17	49	34	▲ 17	▲ 18
食料品・飲料（16）	▲ 16	25	63	13	12	25	21	38	31	31	7	6	▲ 11	25	38	38	▲ 13	▲ 6
繊維製品（4）	▲ 33	25	25	50	▲ 25	0	▲ 67	25	25	50	▲ 25	▲ 25	▲ 67	25	25	50	▲ 25	▲ 25
木材木製品（10）	12	30	40	30	0	▲ 10	13	40	30	30	10	▲ 10	0	20	30	50	▲ 30	▲ 40
化学製品（2）	50	0	50	50	▲ 50	50	100	0	50	50	▲ 50	50	0	0	100	0	0	0
窯業土石（2）	0	0	0	100	▲100	▲100	▲100	0	0	100	▲100	▲100	▲100	0	0	100	▲100	▲100
機械器具（3）	▲ 25	0	67	33	▲ 33	▲ 33	0	0	67	33	▲ 33	▲ 33	0	0	100	0	0	0
金属製品（7）	14	0	86	14	▲ 14	▲ 57	29	29	71	0	29	▲ 57	15	14	86	0	14	▲ 57
電気電子部品（3）	▲ 50	33	67	0	33	100	▲ 50	0	100	0	0	100	▲ 50	0	67	33	▲ 33	100
その他製造業（19）	▲ 30	21	63	16	5	▲ 11	▲ 35	21	47	32	▲ 11	▲ 11	▲ 45	16	53	32	▲ 16	▲ 11

＜非製造業＞

○建設業　（図３）

前期比低下

今期の業況判断ＤＩは、前期比４Ｐ低下の「＋５」だった。売上高は同８Ｐ低下の「０」、経常利益は同１Ｐ低下し「＋５」だった。「民間が伸びている」という声がある一方で、「住宅に関するマインドの悪化」という声もあった。業況判断や売上高が低下した要因として、年度始めという季節要因に加え、建築基準法改正前の駆け込みによる需要減の影響が考えられる。

来期の業況判断ＤＩは今期比５Ｐ低下の「０」、売上高は同２Ｐ低下の「▲２」、経常利益は同８Ｐ低下の「▲３」となった。「公共工事の発注が増加しそう」「親会社の設備投資が計画通り推移」という前向きな声がきかれたが、季節要因に加え、原材料価格の高止まり、人手不足やそれに対応する人件費の上昇が経常利益を圧迫し、業況悪化を予想する回答を増加させた要因と推察される。

○卸小売業　（図４）

前期比大幅に低下、来期は上昇を見込む

今期の業況判断ＤＩは前期比 24Ｐ低下し「▲26」だった。売上高は同８Ｐ低下の「▲14」、経常利益は同 20Ｐ低下の「▲26」となった。「前期の反動減」「仕入価格上昇」「物価高による消費低迷」といった声があり、年度末の反動減に加え物価上昇による消費者マインドの悪化や仕入価格の上昇により売上高や経常利益が減少したと考えられる。

来期の業況判断は、今期比 15Ｐ上昇の「▲11」だった。売上高は同１Ｐ上昇の「▲13」、経常利益は同９Ｐ上昇の「▲17」となった。「店舗以外の売上増加を見込む」、「客数・客単価増」、「大型案件の受注」といったプラスの声もあった一方で、「物価上昇による購入の減少」、「消費低迷」等のマイナスの声もあった。売上高、経常利益共にマイナス圏であり、コスト上昇に対して価格転嫁が追いつかない状況がうかがえる。

図３.建設業ＤＩ

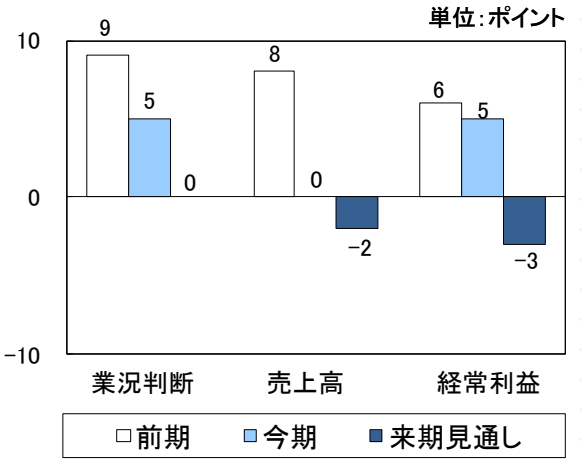
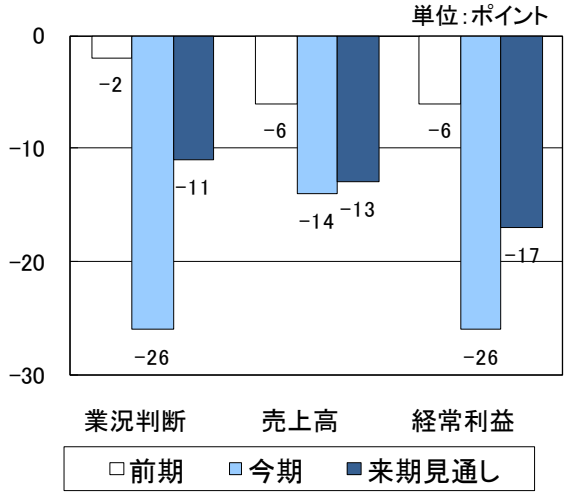


図４.卸小売業ＤＩ



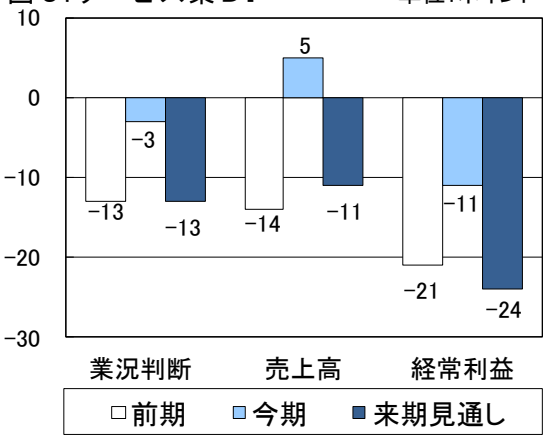
○サービス業　（図５）

前期比上昇、来期は低下を見込む

今期の業況判断ＤＩは前期比 10Ｐ上昇し「▲３」だった。売上高は同 19Ｐ上昇の「５」、経常利益は同 10Ｐ上昇し「▲11」だった。業種別内訳では、その他サービス業で「値上げを受け入れてもらえた」といった声があった。

来期の業況判断は今期比 10Ｐ低下の「▲13」、売上高は同 16Ｐ低下の「▲11」、経常利益は同 13Ｐ低下し「▲24」だった。「人件費の転嫁が困難」といった声も挙がっており、価格転嫁が課題である。

図５.サービス業ＤＩ　単位:ポイント



○非製造業ＤＩの内訳　（表３）

今期は運輸業等が前期比上昇

運輸業の今期業況判断ＤＩ（＋33）は「運賃値上げ」等で前期比 66Ｐ、売上高（＋33）は同 50Ｐ、経常利益（０）は同 17Ｐ上昇した。来期は「団体観光の減少」「燃料費高騰」等で業況判断ＤＩ（▲33）は今期比 66Ｐ、売上高（▲33）は同 66Ｐ、経常利益（▲33）は同 33Ｐ低下した。

宿泊業の今期業況判断ＤＩ（０）は前期比 67Ｐ低下、売上高（０）は同 34Ｐ上昇、経常利益（▲33）は同１Ｐ上昇した。来期は「会合やイベントの減少」等により業況判断ＤＩ（▲25）は今期比 25Ｐ、売上高（▲25）は同 25Ｐ、経常利益（▲67）は同 34Ｐ低下となった。

その他サービス業は「値上げの受け入れ」等で今期業況ＤＩ（▲14）は前期比 13Ｐ、売上高（＋７）は同 25Ｐ、経常利益（▲６）は 21Ｐ上昇した。来期は「コスト増」等で業況判断ＤＩ（▲14）は今期比横ばい、売上高（０）は同７Ｐ、経常利益（▲27）は同 21Ｐ低下となった。

表３．非製造業におけるＤＩ

単位:%、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
建設業(45)	9	18	69	13	5	0	8	24	51	24	0	▲ 2	6	27	51	22	5	▲ 3
卸小売業(46)	▲ 2	11	52	37	▲ 26	▲ 11	▲ 6	24	38	38	▲ 14	▲ 13	▲ 6	22	30	48	▲ 26	▲ 17
卸売業(24)	▲ 26	4	67	29	▲ 25	▲ 8	▲ 4	25	38	38	▲ 13	▲ 21	▲ 13	25	25	50	▲ 25	▲ 21
小売業(22)	18	18	36	45	▲ 27	▲ 14	▲ 7	24	38	38	▲ 14	▲ 4	0	18	36	45	▲ 27	▲ 13
サービス業(39)	▲ 13	15	67	18	▲ 3	▲ 13	▲ 14	26	54	21	5	▲ 11	▲ 21	21	47	32	▲ 11	▲ 24
運輸業(6)	▲ 33	33	67	0	33	▲ 33	▲ 17	50	33	17	33	▲ 33	▲ 17	50	0	50	0	▲ 33
通信業(1)	0	0	0	100	▲100	▲100	0	0	0	100	▲100	▲100	0	0	0	100	▲100	▲100
不動産業(1)	▲ 25	0	100	0	0	0	▲ 25	0	100	0	0	0	▲ 25	0	100	0	0	0
宿泊業(4)	67	25	50	25	0	▲ 25	▲ 34	25	50	25	0	▲ 25	▲ 34	0	67	33	▲ 33	▲ 67
飲食業(1)	－	0	100	0	0	0	－	100	0	0	100	0	－	0	100	0	0	0
情報サービス業(5)	▲ 25	0	80	20	▲ 20	0	0	0	80	20	▲ 20	0	0	0	80	20	▲ 20	0
その他サービス業(15)	▲ 27	13	60	27	▲ 14	▲ 14	▲ 18	27	53	20	7	0	▲ 27	27	40	33	▲ 6	▲ 27
その他(6)	0	17	83	0	17	17	0	17	67	17	0	0	▲ 22	17	67	17	0	0

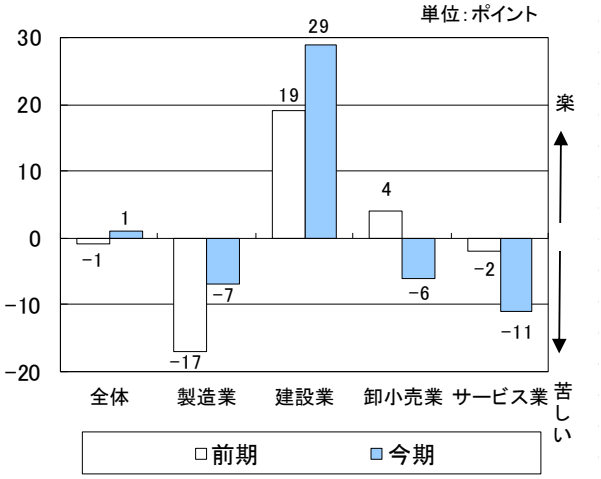
３．資金繰りの現状　（図６）

プラスに転ずる

資金繰りの現状ＤＩ(「楽」－「苦しい」)は、全体で前期比２Ｐ上昇の「＋１」とプラスに転じた。

業種別では、製造業(▲７)で同 10Ｐ、建設業（＋29）では同 10Ｐ上昇し、卸小売業（▲６）で同 10Ｐ、サービス業（▲11）では同９Ｐ低下した。建設業の資金繰りは引き続き改善している。

図６.資金繰りの現状ＤＩ



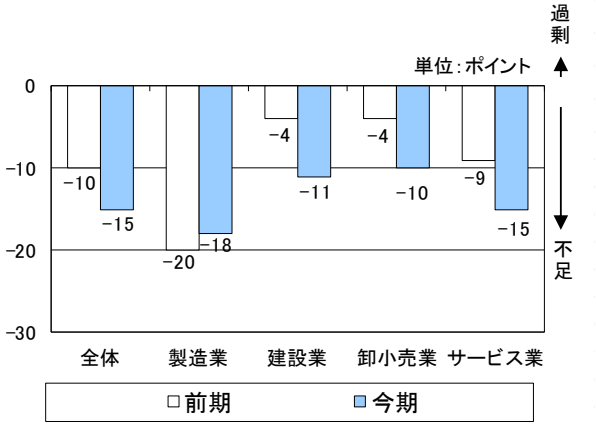
４．設備・店舗等の現状　（図７）

全体では低下

設備・店舗等の現状ＤＩは全体で前期比５Ｐ低下の「▲15」となった。

業種別では、建設業（▲11）では同７Ｐ、卸小売業（▲10）で同６Ｐ、サービス業（▲15）では同６Ｐ低下した。製造業（▲18）のみ同２Ｐ上昇した。

図７.設備・店舗等の現状ＤＩ



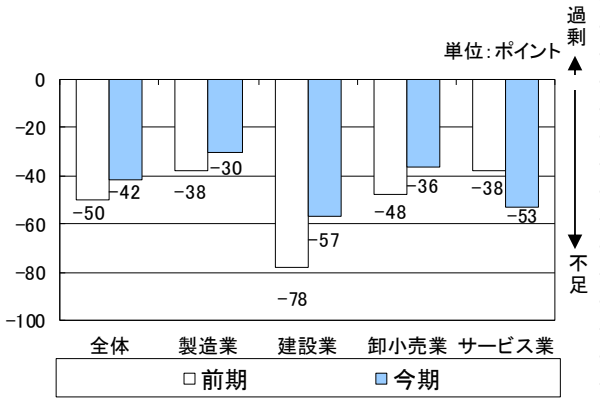
５．雇用者数の現状　（図８）

マイナス幅が縮小

今期の雇用者数の現状ＤＩは、全体で前期比８Ｐ上昇の「▲42」だった。

建設業（▲57）では 21Ｐ上昇したもののサービス業（▲53）は 15Ｐ低下し、全体では引き続き人手不足が続いている。

図８.雇用者数の現状ＤＩ



６．物価上昇の業況への影響（図９～10、次頁図 11～12、次々頁図 13、表４）

全体の９割超に影響が続く

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している（43.4%）」と「やや影響している（50.5%）」を合わせた回答が93.9%と前期（92.9%）を 1.0P 上回った。物価上昇の要因は、全体で「資材（原材料）価格の上昇（35.2%）」が最も高く、「人件費の上昇（27.5%）」「原油価格の上昇（24.2%）」と続いた。

「人件費の上昇」は全業種で前期比上昇しており、特に製造業（26.7P）が前期比 14.6P、サービス業（25.7P）が同 7.8P と大きく上昇した。

図９．物価上昇の業況への影響

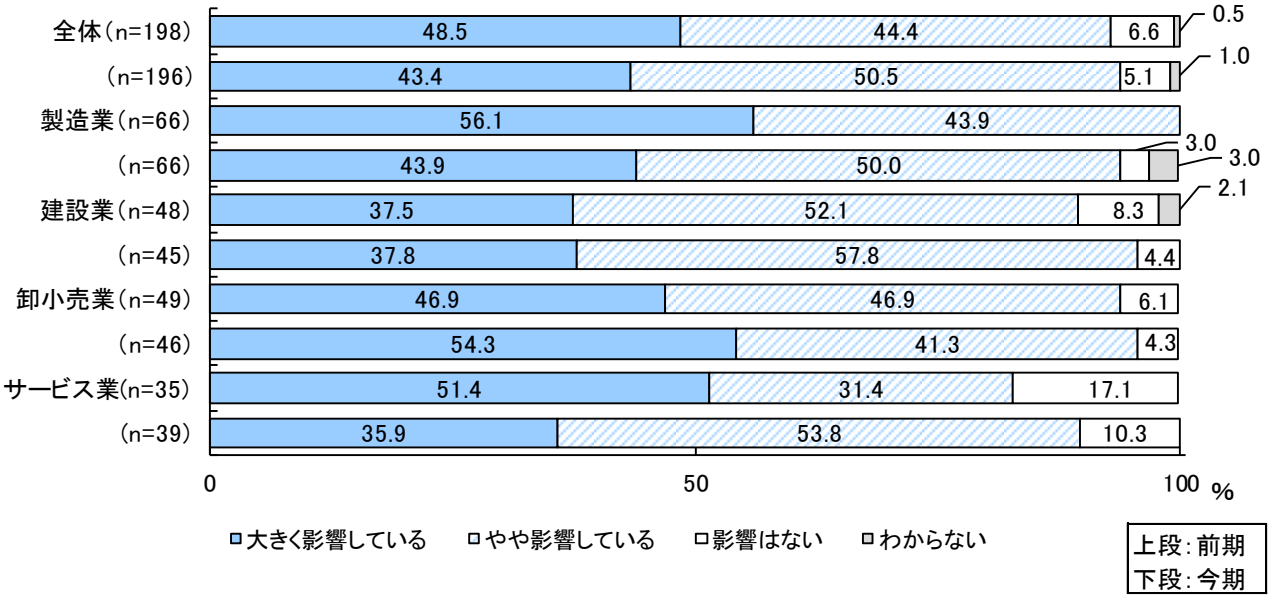
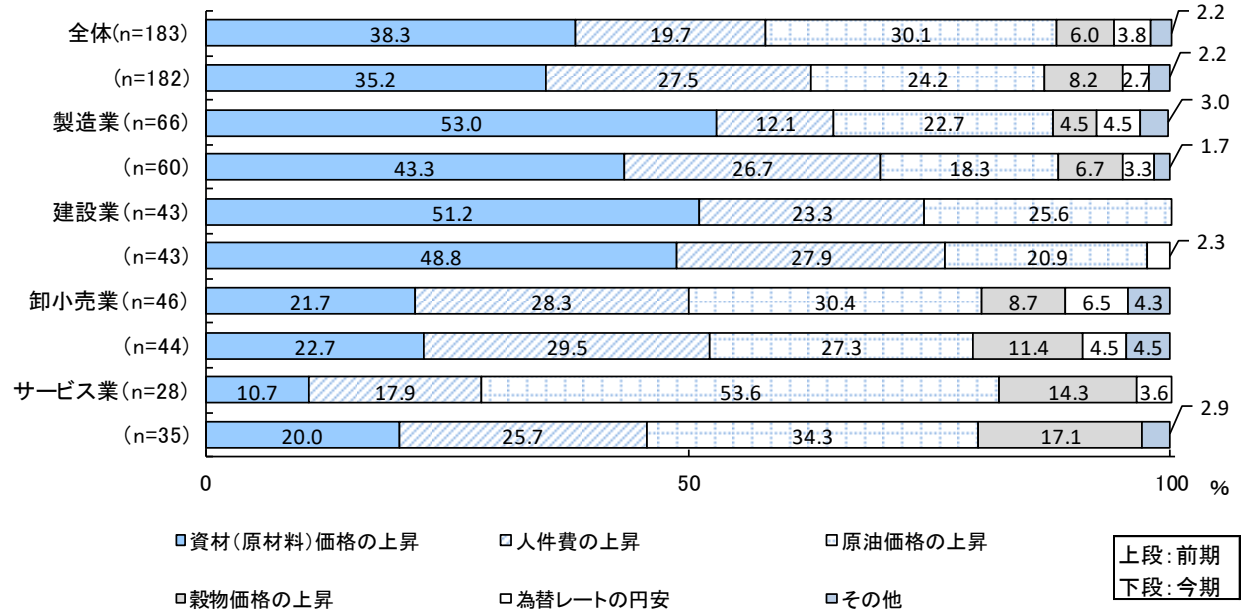


図 10．物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の１年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～15%未満（29.8%）」が最も高かった。業種別では、卸小売業の「10～15%未満（36.6%）」が最も高かった。建設業では15%以上が５割弱となり他業種に比べ売上原価の上昇率が高い。

物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の販売価格の１年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が 66.1%となった。業種別では、建設業では７割に迫り、卸小売業で８割を超える一方、サービス業は５割弱にとどまった。

販売価格の上昇率では、全体で「５～10%未満（30.8%）」が最も高く、業種別では、製造業で「５～10%未満（36.1%）」、建設業で「15～20%未満（33.3%）」、卸小売業は「５～10%（36.4%）」、サービス業では「５%未満（35.7%）」と「10～15%未満（35.7%）」が最も高かった。

図 11. 売上原価等の上昇率

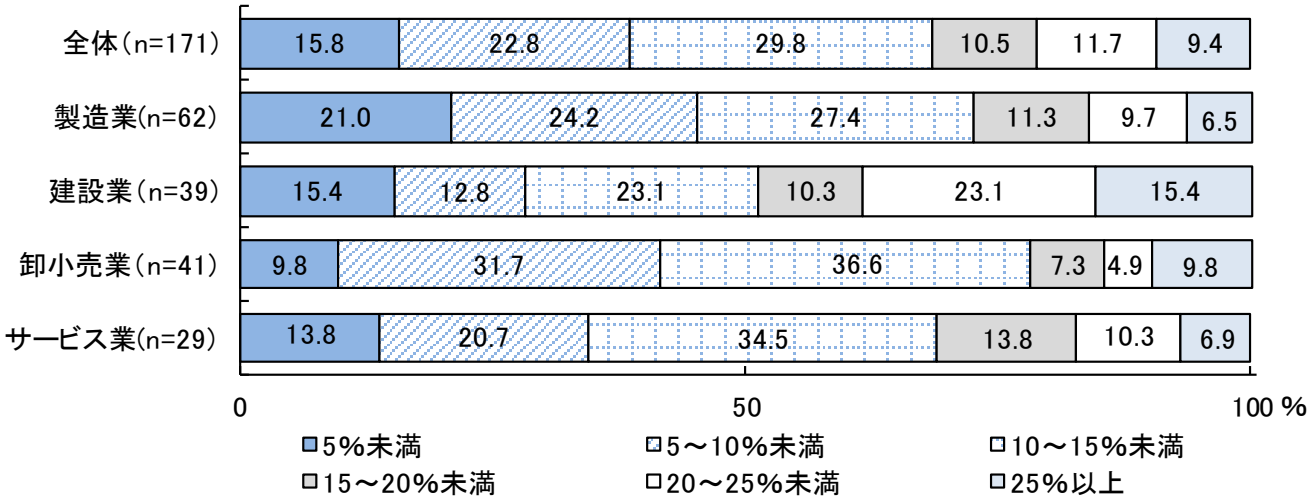


図 12. 販売価格の値上げの有無

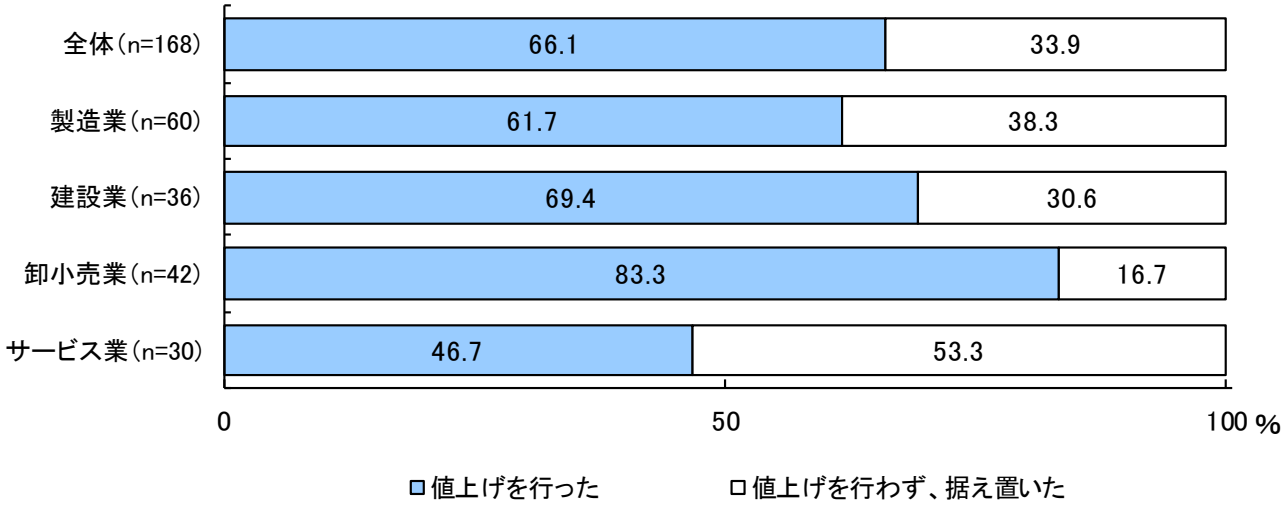
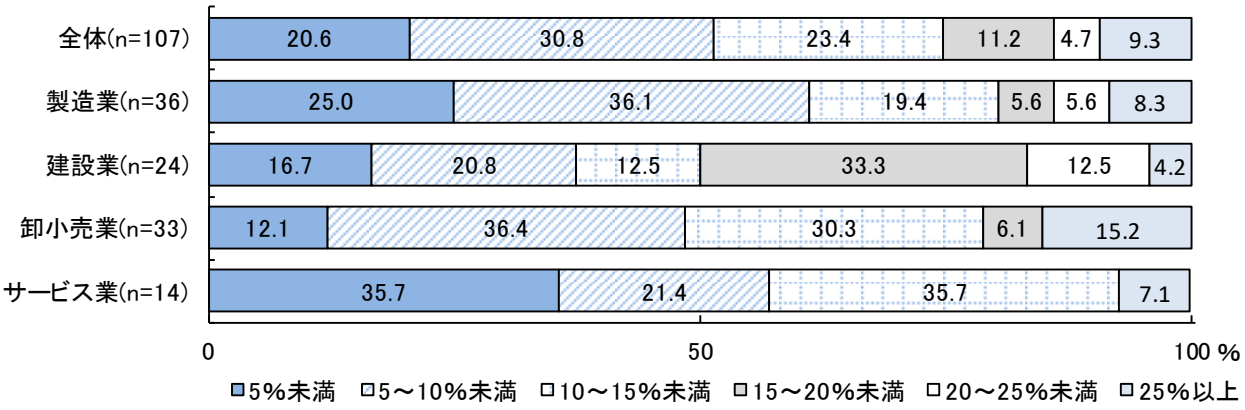


図 13. 販売価格の上昇率



物価上昇に対して今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策(77.3%)」が最も高く、次いで「燃料油価格高騰対策(47.2%)」、「資金繰り支援(17.8%)」となった。「燃料油価格高騰対策」は前期比 4.8P 低下した。

業種別では建設業で「原材料価格高騰対策(92.5%)」が 9 割を超えた。

表 4. 今後望まれる対策（複数回答）

単位:%

		原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	資金繰り支援	輸出拡大対策	その他
全体	(n=173)	68.8	52.0	17.9	1.7	6.9
	(n=163)	77.3	47.2	17.8	7.4	4.3
製造業	(n=61)	68.9	49.2	24.6	3.3	6.6
	(n=56)	71.4	35.7	17.9	14.3	5.4
建設業	(n=40)	82.5	50.0	7.5	0.0	0.0
	(n=40)	92.5	50.0	10.0	0.0	0.0
卸小売業	(n=42)	57.1	57.1	16.7	2.4	9.5
	(n=35)	74.3	54.3	25.7	5.7	2.9
サービス業	(n=30)	66.7	53.3	20.0	0.0	13.3
	(n=32)	71.9	56.3	18.8	6.3	9.4

上段:前期
下段:今期

7. 2025 年夏季賞与支給状況（表 5、6）

建設業、サービス業で「増加」が上昇

2025 年夏季賞与（見込み）の支給総額は、全体では「増加（26.7%）」が、前年比 1.5P 低下したが、業種別では「建設業（44.2%）」が同 6.7P、「サービス業（33.3%）」が同 10.8P 上昇した。

建設業は、支給倍率（1.85 倍）、支給額（42 万円）ともに業種別で最も高かった。

表 5. 2025 年夏季賞与(見込み)の支給状況（前年比）

単位:%

		増加	横ばい	減少	支給しない	未定
全体	(n=216)	28.2	50.9	10.2	3.2	7.4
	(n=187)	26.7	46.0	12.3	4.3	10.7
製造業	(n=67)	25.4	52.2	13.4	1.5	7.5
	(n=63)	19.0	49.2	15.9	3.2	12.7
建設業	(n=56)	37.5	42.9	10.7	0.0	8.9
	(n=43)	44.2	37.2	7.0	0.0	11.6
卸小売業	(n=53)	26.4	54.7	9.4	3.8	5.7
	(n=45)	15.6	51.1	15.6	6.7	11.1
サービス業	(n=40)	22.5	55.0	5.0	10.0	7.5
	(n=36)	33.3	44.4	8.3	8.3	5.6

上段:2024年
下段:2025年

表 6. 2025 年夏季賞与支給（見込み）の 1 人当たり平均支給状況

単位:倍、万円

賞与 / 業種	倍率		支給額	
	2024年	2025年	2024年	2025年
全体	1.66 (n=163)	1.57 (n=151)	35 (n=159)	35 (n=137)
製造業	1.66 (n=53)	1.42 (n=49)	34 (n=51)	35 (n=48)
建設業	1.72 (n=39)	1.85 (n=37)	41 (n=40)	42 (n=32)
卸小売業	1.62 (n=42)	1.59 (n=38)	34 (n=39)	33 (n=32)
サービス業	1.66 (n=29)	1.45 (n=27)	36 (n=29)	31 (n=25)

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業の平均値）

８．2024 年度の採用者数（表７）

「中途採用」が最も高い

2024 年度の採用者数は、全体で 973 人、そのうち、県内が 580 人、Ｕターンは 49 人、外国人は 51 人だった。中途採用が全体の 63.3％で前年比 5.2Ｐ上昇した。

表７．採用者数の内訳（2023、2024 年度）

単位：人（%）

採用者数 / 履歴	全体	うち、県内	うち、Uターン	うち、外国人
合計	985 (100.0)	657 (66.7)	－	49 (5.0)
	973 (100.0)	580 (59.6)	49 (5.0)	51 (5.2)
中途採用	572 (58.1)	379 (66.3)	－	33 (5.8)
	616 (63.3)	352 (57.1)	29 (4.7)	42 (6.8)
高校卒	234 (23.8)	161 (68.8)	－	0 (0.0)
	208 (21.4)	157 (75.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
大学卒	102 (10.4)	66 (64.7)	－	4 (3.9)
	81 (8.3)	32 (39.5)	18 (22.2)	3 (3.7)
専門・専修卒	40 (4.1)	29 (72.5)	－	3 (7.5)
	52 (5.3)	29 (55.8)	2 (3.8)	4 (7.7)
高専卒	9 (0.9)	7 (77.8)	－	0 (0.0)
	6 (0.6)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
短大卒	10 (1.0)	7 (70.0)	－	2 (20.0)
	5 (0.5)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
大学院卒	10 (1.0)	7 (70.0)	－	0 (0.0)
	3 (0.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
不明	7 (0.7)	0 (0.0)	－	7 (100.0)
	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)

上段：2023年度
下段：2024年度

９．トランプ関税の影響（表８～９）

今年４月に米国で発動された追加関税（トランプ関税）の現在の影響については、全体の 57.1％が「影響はない」と回答した。

今後については「影響がない」が 14.9％となり、「大きく影響を受ける（7.7％）」と「やや影響を受ける（27.6％）」を合わせた 35.3％が「影響を受ける」、49.7％が「わからない」と回答した。受ける影響について全体では「利益減少（50.8％）」が最も高く、「売上減少（49.2％）」、「販売価格上昇（19.7％）」と続いた。

県内経済に関する回答では、トランプ関税による影響は小さいが、景気の先行き不透明感は高まっており、今後影響が顕在化すると予想される。

表８．トランプ関税の影響（現在、今後）

単位：%

		大きく影響を受ける	やや影響を受ける	影響はない	わからない
全体	(n=189)	3.7	13.2	57.1	25.9
	(n=181)	7.7	27.6	14.9	49.7
製造業	(n=65)	6.2	26.2	49.2	18.5
	(n=64)	12.5	28.1	15.6	43.8
建設業	(n=44)	4.5	9.1	61.4	25.0
	(n=42)	9.5	33.3	4.8	52.4
卸小売業	(n=45)	2.2	6.7	57.8	33.3
	(n=41)	4.9	31.7	14.6	48.8
サービス業	(n=35)	0.0	2.9	65.7	31.4
	(n=34)	0.0	14.7	26.5	58.8

上段：現在
下段：今後

表９．トランプ関税から受ける影響（現在、今後）

単位：%

		利益減少	売上減少	販売価格上昇	雇用者減少	給与・賞与の減額	取引先の見直し	その他
全体	(n=37)	54.1	43.2	18.9	2.7	5.4	0.0	5.4
	(n=61)	50.8	49.2	19.7	3.3	9.8	4.9	0.0
製造業	(n=22)	40.9	59.1	4.5	4.5	9.1	0.0	9.1
	(n=24)	37.5	66.7	16.7	4.2	8.3	4.2	0.0
建設業	(n=7)	71.4	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=17)	58.8	41.2	17.6	5.9	17.6	0.0	0.0
卸小売業	(n=5)	60.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=15)	53.3	40.0	33.3	0.0	6.7	6.7	0.0
サービス業	(n=3)	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(n=5)	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0

上段：現在
下段：今後

10．まとめ

今期の業況判断ＤＩ（▲７）は、物価上昇により消費者マインドが低下する中、トランプ関税という不確定要素が加わったものの、前期比１Ｐ低下にとどまった。6 月 18 日に公表された税関統計では自動車等の米国向け輸出に大きな影響が表れ、県内経済への影響拡大も懸念される。

物価上昇や米国の通商政策の影響もあり、今後の国内経済は力強さを欠くことが予想され、企業は価格転嫁や賃上げに慎重にならざるを得ない状況にある。政府には、関税交渉や内需拡大、生産性向上等への支援に対する期待が高まっている。（野崎）

第121回企業動向アンケート結果(業種別)

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	DI (A)−(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	DI (A)−(C)
アンケート回答	全体	16	61	23	▲ 7	14	67	20	▲ 6
企業の業況判断	製造業	20	58	23	▲ 3	19	59	22	▲ 3
	建設業	18	69	13	5	13	73	13	0
	卸小売業	11	52	37	▲ 26	11	67	22	▲ 11
	サービス業	15	67	18	▲ 3	8	72	21	▲ 13
売上(出荷)高	全体	25	46	29	▲ 4	15	62	23	▲ 8
	製造業	26	44	30	▲ 4	19	52	29	▲ 10
	建設業	24	51	24	0	16	67	18	▲ 2
	卸小売業	24	38	38	▲ 14	11	65	24	▲ 13
	サービス業	26	54	21	5	10	69	21	▲ 11
経常利益	全体	21	45	34	▲ 13	12	61	27	▲ 15
	製造業	17	49	34	▲ 17	13	56	31	▲ 18
	建設業	27	51	22	5	13	71	16	▲ 3
	卸小売業	22	30	48	▲ 26	13	57	30	▲ 17
	サービス業	21	47	32	▲ 11	8	61	32	▲ 24

		現状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	DI (A)−(C)
資金繰り	全体	19	63	18	1
	製造業	16	61	23	▲ 7
	建設業	29	71	0	29
	卸小売業	17	60	23	▲ 6
	サービス業	15	59	26	▲ 11
設備・店舗等	全体	3	79	18	▲ 15
	製造業	2	78	20	▲ 18
	建設業	2	84	13	▲ 11
	卸小売業	7	76	17	▲ 10
	サービス業	3	79	18	▲ 15
雇用者数	全体	7	44	49	▲ 42
	製造業	8	54	38	▲ 30
	建設業	7	29	64	▲ 57
	卸小売業	9	47	45	▲ 36
	サービス業	3	41	56	▲ 53

※回答社数構成比％

ＤＩは％ポイント